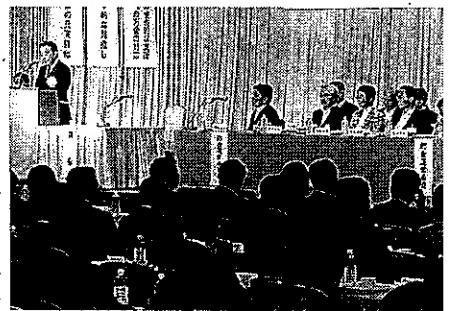


東

北

法案の閣議決定先送り



全国市長会の総会では広域連合への疑問も出た(6日、東京都内)

国の中出先機関の地方への移管が一段と透明になってきた。政府は地方議会に先送りした。理由に市町村が反対していることもあり、法案提出にあたって与党側の了解を得られなかつたことが大きい。民主党は地域政策を「一丁目一番地」と掲げてきだが、看板政策にまた一つ暗雲が垂れ込める。

「市町村から慎重な意見がある。時間を焦るの本末転倒だ」。民主党の前原誠司政調会長は12日の記者会見で、今国会の法案提出に際しては、

出先機関の地方移管 暗雲

市町村の反発根強く

「議論唐突」不信感くすぶる

▼ 国の出先機関改革 中央省庁が地方に置く出先機関の事務や権限を自治体に移し、二重行政を解消する取り組み。地域のことは地域で決め、住民や議会によるチェック機能を生かす狙いもある。政府は出先機関を原則廃止する方針を打ち出している。

現在の法案は道路や河川を管理する国土交通省の地方整備局、中小企業支援などに取り組む経済産業省の経済産業局、国立公園の管理などに当たる環境省の地方環境事務所の3機関が対象になっている。

この対し埼玉県の上田清司知事は5日の記者会見で「そもそも出先機関の問題は市町村の課題ではない」と言い返し、

市町村はさらに不満を強めていた。これに対し埼玉県の上田清司知事は5日の記者会見で「そもそも出先機

関改革を巡っては、市町村が反発したことでも立派な議論が必要との認識を示した。

民主党内には「インフラ整備や災害対応は国の内に反対論が勢いづいていた」と指摘している。

もじ国土交通省の地方整備局の権限と財源、人材がセントで移管されれば、広域連合が従来の国

の機能を代替できるはずである」と指摘している。

がれき再利用の促進へ产学研連携

これが再利用を促すため、産学連携の研究拠点が15日発足した。

東日本大震災で発生した東日本大震災を中心とした、鹿島や大林組、住友大阪セメントが

これが再利用を促すため、産学連携の研究拠点が15日発足した。

これが再利用を促すため、産学連携の研究拠点が15日発足した。